

労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

本誌特別調査

2019年 海外赴任者の処遇

(労務行政研究所)

LGBT特集

ダイバーシティ時代の新たな対応

LGBTへの取り組みを考える

企業事例

パーク24の新人事制度

実務解説

2020年賃上げ見通しと 経済・経営環境



労働判例

新たな社宅貸与を決定していない以上、労働契約に基づいて社宅貸与を求める権利はなく、また、社宅の居住期間を延長しないことに裁量の逸脱、濫用があるとはいえない
(関電工事件 東京地裁 令元.7.11判決)

相談室Q&A

- 採用の最終面接結果は、いつまでに伝えるべきか
- 特定の顧客から指名されて対応している従業員からの異動希望に応じなければならないか
- 業務引き継ぎの遅れを理由に、退職前の年休消化を拒否できるか
- 就職活動中の学生と私的な連絡や食事をした従業員を懲戒処分することは問題か
- 私傷病休職中の社員が転職活動をしていた場合、懲戒処分することは可能か
- 私傷病により休職した社員に対し、通勤手当の返還を求めることは可能か
- 求人票等で「営業手当」として記載している固定残業代の有効性
- 法定の健康診断の代わりに行う人間ドックの結果を把握する場合の留意点

【同梱付録】

実務に役立つ法律基礎講座(55) — 損害賠償

INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

8 ニュース 労政ニュース

パワハラ・セクハラ指針案まとまる／被用者保険の適用対象拡大案／
2022年3月卒者就職・採用活動スケジュール／育児法施行規則等改正案

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

10 労働判例 労働判例SELECT

新たな社宅貸与を決定していない以上、労働契約に基づいて社宅貸与を求める権利はなく、
また、社宅の居住期間を延長しないことに裁量の逸脱、濫用があるとはいえない
(関電工事件 東京地裁 令元. 7.11判決)

12 労働判例一覧 (令和元年7月分)

特集1 本誌特別調査

13 2019年海外赴任者の処遇(労務行政研究所)

主要都市別・年齢ポイント別のモデル給与水準、35歳モデル年収総額

1. 海外給与の設定状況……15
2. 主要29都市の年齢別・単身赴任モデル海外基本給……18
3. 主要5都市(ニューヨーク、シンガポール、バンコク、上海、サンパウロ)に見る35歳家族帯同モデル年収……27
4. 付帯調査：子女の教育費用に関する会社補助……34

【会社別一覧】 1. 主要28都市における単身赴任モデル海外基本給……37
2. 主要5都市(ニューヨーク、シンガポール、バンコク、上海、サンパウロ)における
35歳家族帯同モデル海外給与・年収……43

【関連資料】 国連職員の生計費支出に関する小売価格指数(2019年8月・国連統計局)……51

特集2 LGBT特集

53 ダイバーシティ時代の新たな対応 LGBTへの取り組みを考える

事業戦略として多様性が求められる中、誰もが快適に働くことができる職場づくりのポイントを探る

実務解説

54 性的指向・性自認によらず 快適に働ける職場をつくるための留意点

支援・相談体制づくり、研修、環境整備ほか使用者が行うべき対策、
プライバシー情報の管理等の実務ポイントを解説

前園進也 弁護士 アーネスト法律事務所

企業事例

64 日本電信電話

「パートナー登録」を全雇用区分に適用。配偶者に関わる主な制度を同性パートナーも利用可能に

72 アクセンチュア

インクルージョン&ダイバーシティ戦略をビジネスの根幹として位置づけ、多彩な取り組みを推進

特集3 人事制度事例シリーズ

84 パーク24

グループ内の等級を「役割等級」と「能力等級」の2軸で統一し、報酬・評価に一貫性を持たせ、社員の自主的な成長を促す

特集4 実務解説

100 2020年賃上げ見通しと経済・経営環境

2.0%台と、前年を下回る見通し

102 企業収益の弱含みなどを受け、賃上げ率は2年連続で鈍化

嶋中由理子 みずほ総合研究所株式会社 経済調査部

103 労働需給はタイトだが、企業業績の悪化を受け賃上げ率は縮小

小林真一郎 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査部

DATA BOX

104 全国都市別・世帯人員別標準生計費 (2019年4月・人事院・各都道府県人事委員会)

106 福利厚生動向調査 (2017年度・連合)

114 相談室Q&A

- 採用の最終面接結果は、いつまでに伝えるべきか……114
- 特定の顧客から指名されて対応している従業員からの異動希望に応じなければならないか……116
- 業務引き継ぎの遅れを理由に、退職前の年休消化を拒否できるか……118
- 就職活動中の学生と私的な連絡や食事をした従業員を懲戒処分することは問題か……120
- 私傷病休職中の社員が転職活動をしていた場合、懲戒処分することは可能か……122
- 私傷病により休職した社員に対し、通勤手当の返還を求めることは可能か……124
- 求人票等で「営業手当」として記載している固定残業代の有効性……126
- 法定の健康診断の代わりに行う人間ドックの結果を把握する場合の留意点……128

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(55) 損害賠償

ロア・ユナイテッド法律事務所